

2012年度第2四半期（上半期）報告

ライフネット生命（代表取締役社長 出口治明）の2012年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…… 3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 4 頁
4. 中間貸借対照表	…… 7 頁
5. 中間損益計算書	…… 8 頁
6. 中間キャッシュ・フロー計算書	…… 9 頁
7. 中間株主資本等変動計算書	……10 頁
8. 経常利益等の明細（基礎利益）	……16 頁
9. 債務者区分による債権の状況	……17 頁
10. リスク管理債権の状況	……17 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……17 頁
12. 特別勘定の状況	……18 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……18 頁
（参考）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	……19 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2011 年度末		2012 年度 第 2 四半期 (上半期) 末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
個 人 保 険	118,040	1,105,302	144,575	122.5	1,311,643	118.7
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

・新契約高

(単位：件、百万円、%)

区分	2011 年度 第 2 四半期 (上半期)				2012 年度 第 2 四半期 (上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	30,444	244,693	244,693	—	30,709	100.9	239,930	98.1	239,930	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 個人保険の件数は主契約の件数であり、第三分野保険（医療保障・生前給付保障等）を含みません。

2. 個人保険の金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2011 年度末	2012 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
		前年度末比	前年度末比
個 人 保 険	4,870	5,953	122.2
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	4,870	5,953	122.2
うち医療保障・生前給付保障等	1,992	2,525	126.8

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2011 年度 第 2 四半期 (上半期)	2012 年度 第 2 四半期 (上半期)	
		前年同期比	前年同期比
個 人 保 険	1,230	1,267	103.0
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	1,230	1,267	103.0
うち医療保障・生前給付保障等	586	624	106.5

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付）、生前給付保障給付（就業不能給付）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2011 年度 第 2 四半期 (上半期)	2012 年度	
		第 2 四半期 (上半期)	前年同期比
保 険 料 等 収 入	1,584	2,719	171.7
資 産 運 用 収 益	25	24	97.2
保 険 金 等 支 払 金	174	261	149.9
資 産 運 用 費 用	0	0	321.5

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2011 年度末	2012 年度	
		第 2 四半期 (上半期) 末	前年度末比
総 資 産	18,861	19,548	103.6

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 2012年度上半期の資産の運用状況

① 当社の運用方針

当社では、2012年度も、取締役会にて決議された資産運用方針に基づき、資産の大部分を国債に代表される高格付けの円建て債券と銀行預金を中心とした運用を継続しております。現状、相対的にリスクが高いと考えられる外貨建て資産への投資、貸付及び不動産投資については行っておらず、サブプライム関連の投資も行っておりません。

株式投資に関しては、2009年度より資本業務提携目的として当社の保険募集代理店である株式会社アドバンスクリエイトの株式を保有しておりますが、当面の間、資産運用目的において株式を保有する予定はありません。

② 運用環境

上記のようにリスクを限定した運用方針に基づき資産運用を行っているため、マクロの運用環境が当社の運用収益に与える影響は、多様な運用資産を保有する他の生命保険会社に比べ限定されます。

当社の運用資産の特性から注視すべきマーケットの動向は、債券市場における金利及びクレジット・スプレッドの動向であります。

2012年度上半期の金利状況は、期初早々から再度、欧州債務問題や世界的な景気鈍化懸念で株価が調整する中、各国中央銀行の追加金融緩和の実施（又は実施期待）から主要国の国債に資金が流入しました。こうした状況下において、米国10年債は6月に第二次世界大戦後の最低金利を更新、欧州ではドイツ等複数の国で残存期間2年未満の国債金利がマイナスとなる等の環境下、日本10年国債も4月初旬の1.05%から7月下旬には0.72%まで低下しました。その後は各国の株価が反発に入る中、金利は底打ち反転に転じましたが更なる金融緩和の期待も大きく、金利の上昇幅は極めて限定的であり、日本10年国債は0.77%で上半期末を越しました。

クレジット市場は全般としては良好な需給が継続する一方で、業績の厳しい業種や中国関連の銘柄の需要が低下する等、二極化の動きを見せました。

③ 運用実績の概況

引き続き、国債に代表される円建て債券を中心とした資産運用を継続しました。昨年度東証マザーズ上場時に調達した増資資金は一旦ほぼ全額を国債に投資していましたが、今期に入り徐々に業種・銘柄の分散を図りつつ社債への入れ替えを行いました。その結果、前年度末比では社債の比率が増加しています。

当上半期末の一般勘定資産残高は19,548百万円となっています。そのうち、運用資産の合計は13,578百万円（総資産に対する比率は69.5%）、運用利回りは0.36%となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2011 年度末		2012 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	428	2.3	395	2.0
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	13,800	73.2	13,182	67.4
公 社 債	13,661	72.4	13,046	66.7
株 式	139	0.7	136	0.7
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	34	0.2	29	0.2
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	4,597	24.4	5,940	30.4
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	18,861	100.0	19,548	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

（注）「不動産」については、建物を計上しております。

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2011 年度 第 2 四半期（上半期）	2012 年度 第 2 四半期（上半期）
	現預金・コールローン	19
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	△653	△617
公 社 債	△710	△614
株 式	56	△3
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	—	—
不 動 産	21	△5
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	824	1,342
貸 倒 引 当 金	—	—
合 計	211	686
うち外貨建資産	—	—

（注）「不動産」については、建物を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2011 年度		2012 年度	
	第 2 四半期 (上半期)		第 2 四半期 (上半期)	
利息及び配当金等収入	25		24	
預貯金利息	0		0	
有価証券利息・配当金	25		24	
貸付金利息	—		—	
不動産賃貸料	—		—	
その他利息配当金	—		—	
商品有価証券運用益	—		—	
金銭の信託運用益	—		—	
売買目的有価証券運用益	—		—	
有価証券売却益	—		—	
国債等債券売却益	—		—	
株式等売却益	—		—	
外国証券売却益	—		—	
その他	—		—	
有価証券償還益	—		—	
金融派生商品収益	—		—	
為替差益	—		—	
貸倒引当金戻入額	—		—	
その他運用収益	—		—	
合 計	25		24	

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2011 年度		2012 年度	
	第 2 四半期 (上半期)		第 2 四半期 (上半期)	
支払利息	0		0	
商品有価証券運用損	—		—	
金銭の信託運用損	—		—	
売買目的有価証券運用損	—		—	
有価証券売却損	—		—	
国債等債券売却損	—		—	
株式等売却損	—		—	
外国証券売却損	—		—	
その他	—		—	
有価証券評価損	—		—	
国債等債券評価損	—		—	
株式等評価損	—		—	
外国証券評価損	—		—	
その他	—		—	
有価証券償還損	—		—	
金融派生商品費用	—		—	
為替差損	—		—	
貸倒引当金繰入額	—		—	
貸付金償却	—		—	
賃貸用不動産等減価償却費	—		—	
その他運用費用	—		—	
合 計	0		0	

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2011 年度末					2012 年度第 2 四半期 (上半期) 末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	10,431	10,430	△0	7	8	7,127	7,140	13	15	1
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	3,318	3,369	51	51	0	6,011	6,054	43	48	5
公 社 債	3,217	3,229	12	12	0	5,910	5,918	7	13	5
株 式	100	139	39	39	—	100	136	35	35	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	13,749	13,799	50	58	8	13,138	13,195	56	64	7
公 社 債	13,648	13,660	11	19	8	13,038	13,059	20	28	7
株 式	100	139	39	39	—	100	136	35	35	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2011 年度末 要約貸借対照表 (2012 年 3 月 31 日現在)		2012 年度 中間会計期間末 (2012 年 9 月 30 日現在)	
	金 額		金 額	
(資 産 の 部)				
現 金 及 び 預 貯 金		428		395
有 価 証 券		13,800		13,182
国 債		9,939		6,453
社 債		3,721		6,592
株 式		139		136
有 形 固 定 資 産		90		99
無 形 固 定 資 産		424		509
代 理 店 貸 貸		0		0
再 保 険 貸 貸		0		0
そ の 他 資 産		4,116		5,360
未 収 金		348		429
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産		3,659		4,783
そ の 他 の 資 産		109		146
資 産 の 部 合 計		18,861		19,548

(負 債 の 部)				
保 險 契 約 準 備 金		1,940		2,752
支 払 準 備 金		196		123
責 任 準 備 金		1,743		2,629
代 理 店 借 借		2		3
再 保 険 借 借		11		12
そ の 他 負 債		535		477
未 払 法 人 税 等		3		1
未 払 費 用		441		358
リ ー ス 債 務		23		9
資 産 除 去 債 務		32		32
そ の 他 の 負 債		34		75
特 別 法 上 の 準 備 金		2		3
価 格 変 動 準 備 金		2		3
繰 延 税 金 負 債		209		290
負 債 の 部 合 計		2,702		3,540
(純 資 産 の 部)				
資 本 金		10,478		10,481
新 株 式 申 込 証 拠 金		—		1
資 本 剰 余 金		10,478		10,481
資 本 準 備 金		10,478		10,481
利 益 剰 余 金		△4,852		△5,006
そ の 他 利 益 剰 余 金		△4,852		△5,006
繰 越 利 益 剰 余 金		△4,852		△5,006
株 主 資 本 合 計		16,103		15,957
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		35		30
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		35		30
新 株 予 約 権		20		20
純 資 産 の 部 合 計		16,159		16,008
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		18,861		19,548

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2011 年度中間会計期間 (2011 年 4 月 1 日から 2011 年 9 月 30 日まで)	2012 年度中間会計期間 (2012 年 4 月 1 日から 2012 年 9 月 30 日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		1,611	2,821
保 険 料 等 収 入		1,584	2,719
保 険 料		1,572	2,695
再 保 険 収 入		11	24
資 産 運 用 収 益		25	24
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		25	24
そ の 他 経 常 収 益		1	77
支 払 備 金 戻 入 額		—	73
そ の 他 の 経 常 収 益		1	3
経 常 費 用		1,849	2,890
保 険 金 等 支 払 金		174	261
保 険 金		108	131
給 付 金		47	105
再 保 険 料		18	24
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		462	885
支 払 備 金 繰 入 額		24	—
責 任 準 備 金 繰 入 額		437	885
資 産 運 用 費 用		0	0
支 払 利 息		0	0
事 業 費		1,710	2,621
そ の 他 経 常 費 用		377	657
保 険 業 法 第 1 1 3 条 繰 延 額		△874	△1,535
経 常 損 失 (△)		△238	△68
特 別 損 失		0	0
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		0	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		0	0
税 引 前 中 間 純 損 失 (△)		△238	△69
法 人 税 及 び 住 民 税		1	1
法 人 税 等 調 整 額		—	83
法 人 税 等 合 計		1	84
中 間 純 損 失 (△)		△240	△154

6. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2011年度中間会計期間 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)	2012年度中間会計期間 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)
科目	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△238	△69
減価償却費	82	112
支払備金の増減額(△は減少)	24	△73
責任準備金の増減額(△は減少)	437	885
価格変動準備金の増減額(△は減少)	0	0
利息及び配当金等収入	△25	△24
支払利息	1	0
代理店貸の増減額(△は増加)	△0	0
再保険貸の増減額(△は増加)	7	0
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)	△765	△1,235
代理店借の増減額(△は減少)	0	0
再保険借の増減額(△は減少)	1	1
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	△15	△79
その他	△20	△19
小計	△510	△499
利息及び配当金等の受取額	48	70
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△3	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△466	△433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△706	△10,924
有価証券の売却・償還による収入	1,389	11,500
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	683	575
	216	142
有形固定資産の取得による支出	△33	△35
無形固定資産の取得による支出	△150	△133
投資活動によるキャッシュ・フロー	499	406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	7
新株式申込証拠金の払込による収入	—	1
リース債務の返済による支出	△13	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13	△5
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19	△32
現金及び現金同等物期首残高	380	428
現金及び現金同等物中間期末残高	399	395

7. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	2011 年度中間会計期間 (2011 年 4 月 1 日から 2011 年 9 月 30 日まで)	2012 年度中間会計期間 (2012 年 4 月 1 日から 2012 年 9 月 30 日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,600	10,478
当中間期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	3
当中間期変動額合計	—	3
当中間期末残高	6,600	10,481
新株式申込証拠金		
当期首残高	—	—
当中間期変動額		
新株式申込証拠金の払込	—	1
当中間期変動額合計	—	1
当中間期末残高	—	1
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,600	10,478
当中間期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	3
当中間期変動額合計	—	3
当中間期末残高	6,600	10,481
資本剰余金合計		
当期首残高	6,600	10,478
当中間期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	3
当中間期変動額合計	—	3
当中間期末残高	6,600	10,481
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△3,952	△4,852
当中間期変動額		
中間純損失（△）	△240	△154
当中間期変動額合計	△240	△154
当中間期末残高	△4,193	△5,006
利益剰余金合計		
当期首残高	△3,952	△4,852
当中間期変動額		
中間純損失（△）	△240	△154
当中間期変動額合計	△240	△154
当中間期末残高	△4,193	△5,006
株主資本合計		
当期首残高	9,247	16,103
当中間期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	7
新株式申込証拠金の払込	—	1
中間純損失（△）	△240	△154
当中間期変動額合計	△240	△145
当中間期末残高	9,006	15,957

科 目	2011 年度中間会計期間 (2011 年 4 月 1 日から 2011 年 9 月 30 日まで)	2012 年度中間会計期間 (2012 年 4 月 1 日から 2012 年 9 月 30 日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24	35
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	32	△5
当中間期変動額合計	32	△5
当中間期末残高	57	30
評価・換算差額等合計		
当期首残高	24	35
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	32	△5
当中間期変動額合計	32	△5
当中間期末残高	57	30
新株予約権		
当期首残高	20	20
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	20	20
純資産合計		
当期首残高	9,292	16,159
当中間期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	7
新株式申込証拠金の払込	—	1
中間純損失（△）	△240	△154
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	32	△5
当中間期変動額合計	△208	△151
当中間期末残高	9,083	16,008

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

①満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）を採用しております。

②その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～8年

その他の有形固定資産 5～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

なお、上記の方法に基づいて検討した結果、貸倒引当金は零と算定されたため、前事業年度末、当中間会計期間末において貸倒引当金の計上はしておりません。

(2) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び

容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。

(2) 責任準備金の積立方式

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式により計算しております。

(3) 保険業法第 113 条繰延資産の処理方法

保険業法第 113 条の規定に基づき、生命保険会社の免許取得後の最初の 5 事業年度の間（2009 年 3 月期から 2013 年 3 月期まで）に発生した事業費の一部の金額を保険業法第 113 条繰延資産として計上しております。

保険業法第 113 条繰延資産の償却額の計算は、同法の規定に基づき計上事業年度から生命保険会社の免許取得後 10 年（2018 年 3 月期）までの間に均等額を償却することとしております。

発生事業年度別残高（償却残年数：5 年 6 か月）

2009 年 3 月期分	333 百万円
2010 年 3 月期分	409 百万円
2011 年 3 月期分	957 百万円
2012 年 3 月期分	1,655 百万円
2013 年 3 月期分	1,429 百万円

(中間貸借対照表関係)

2012 年度中間会計期間末

1. 金融商品の時価等に関する事項

2012 年 9 月 30 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預貯金	395	395	—
有価証券	13,182	13,195	13
満期保有目的の債券	7,127	7,140	13
その他有価証券	6,054	6,054	—
その他資産 未収金	429	429	—

(1) 預貯金

当社は、満期までの期間が短いもの及び満期がない預金のみを保有しており、それらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

有価証券の時価については、2012 年 9 月末日の取引所又は取引金融機関から入手した価格によっております。

(3) 未収金

未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額は 145 百万円であります。

3. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 32 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

4. 1 株当たり純資産額は、380 円 00 銭であります。

(中間損益計算書関係)

2012 年度中間会計期間

1. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	24 百万円
計	24 百万円

2. 1 株当たり中間純損失金額は、3 円 67 銭であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

2012 年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	42,057,000	14,000	—	42,071,000
合計	42,057,000	14,000	—	42,071,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 14,000 株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の目的となる株式の種類は普通株式であり、その目的となる株式数は当中間会計期間末において 1,000,000 株であります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

8. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2011 年度 第 2 四半期（上半期）	2012 年度 第 2 四半期（上半期）
基礎利益 A	△87	71
キャピタル収益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	—	—
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△87	71
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	151	140
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	151	140
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△151	△140
経常利益 A+B+C	△238	△68

（注） 基礎利益には保険業法第 113 条繰延額（2011 年度上半期：874 百万円、2012 年度上半期：1,535 百万円）を含んでおります。

9. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

10. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2011 年度末	2012 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	13,242	12,107
資本金等	12,464	11,194
価格変動準備金	2	3
危険準備金	729	870
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	46	39
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額	756	916
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	662	786
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	60	76
予定利率リスク相当額 R2	0	0
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	109	191
経営管理リスク相当額 R4	25	31
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,499.1%	2,643.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条、平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

12. 特別勘定の状況

該当事項はありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

ライフネット生命保険株式会社

金融安定化フォーラム (FSF) のガイドラインに示された開示例に基づき、2012年9月末時点における証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況につき以下の通り開示します。

1. 投資状況

- (1) 特別目的事業体 (SPEs) 一般
 - ・ 特別目的事業体 (SPEs) 一般への投融資はありません。
- (2) 債務担保証券 (CDO)
 - ・ 債務担保証券 (CDO) の取引・残高はありません。
- (3) その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー
 - ・ その他のサブプライム・Alt-Aへのエクスポージャーはありません。
- (4) 商業用不動産担保証券 (CMBS)
 - ・ 商業用不動産担保証券 (CMBS) の取引・残高はありません。
- (5) レバレッジド・ファイナンス
 - ・ レバレッジド・ファイナンスの取引・残高はありません。
- (6) その他
 - ・ 上記 (1) ~ (5) 以外のヘッジファンド、CDS、RMBS、その他仕組債へのエクスポージャーはありません。

用語解説	
SPE (Special Purpose Entity/特別目的事業体)	特定の資産を担保にした証券の発行など、限定された目的のために設立された事業体
CDO (Collateralized Debt Obligation/債務担保証券)	社債や貸付債権などから構成される資産を裏付け資産とする債務担保証券
サブプライム・ローン	米国の住宅ローンのうち、信用度の低い借り手向けのローン
Alt-A	借り手の信用力がプライムローン (米国住宅ローン市場における信用度の高い借り手向けの住宅ローン) とサブプライム・ローンの間に位置する住宅ローン
CMBS (Commercial Mortgage-Backed Securities / 商業用不動産担保証券)	商業用不動産ローンを裏付け資産として証券化した資産担保証券
レバレッジド・ファイナンス	企業の買収・合併の際に提供される、主として被買収企業のキャッシュ・フローに依拠したファイナンス
CDS (Credit Default Swap)	貸付債権や社債の信用リスクを売買するデリバティブ取引の一種
RMBS (Residential Mortgage-Backed Securities / 住宅ローン担保証券)	住宅ローンを裏付け資産として証券化した資産担保証券